

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,195,025	固定負債	19,569,789
有形固定資産	144,808,621	地方債	18,674,009
事業用資産	120,290,707	長期未払金	—
土地	102,999,962	退職手当引当金	642,083
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	38,888,349	その他	253,697
建物減価償却累計額	-22,774,150	流動負債	2,352,925
工作物	2,811,154	1年内償還予定地方債	1,778,532
工作物減価償却累計額	-1,669,122	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	154,187
航空機	—	預り金	290,385
航空機減価償却累計額	—	その他	129,821
その他	—	負債合計	21,922,715
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,514	固定資産等形成分	163,684,777
インフラ資産	23,471,183	余剰分(不足分)	-21,332,962
土地	10,579,611		
建物	380,135		
建物減価償却累計額	-204,165		
工作物	28,209,992		
工作物減価償却累計額	-15,612,268		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	117,878		
物品	12,013,885		
物品減価償却累計額	-10,967,154		
無形固定資産	61,725		
ソフトウェア	44,653		
その他	17,072		
投資その他の資産	12,324,680		
投資及び出資金	4,356,079		
有価証券	25,000		
出資金	4,331,079		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	302,114		
長期貸付金	490,600		
基金	7,187,267		
減債基金	760,884		
その他	6,426,383		
その他	—		
徴収不能引当金	-11,380		
流動資産	7,079,504		
現金預金	514,597		
未収金	69,676		
短期貸付金	1,541		
基金	6,488,211		
財政調整基金	6,488,211		
減債基金	—		
棚卸資産	7,987		
その他	—		
徴収不能引当金	-2,508	純資産合計	142,351,815
資産合計	164,274,530	負債及び純資産合計	164,274,530

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,655,292
業務費用	8,269,725
人件費	2,707,581
職員給与費	1,838,551
賞与等引当金繰入額	154,187
退職手当引当金繰入額	-
その他	714,842
物件費等	5,268,299
物件費	2,325,521
維持補修費	330,780
減価償却費	2,605,682
その他	6,317
その他の業務費用	293,846
支払利息	165,281
徴収不能引当金繰入額	11,782
その他	116,782
移転費用	8,385,567
補助金等	4,396,129
社会保障給付	2,893,696
他会計への繰出金	988,080
その他	107,661
経常収益	923,606
使用料及び手数料	304,060
その他	619,546
純経常行政コスト	15,731,686
臨時損失	15,725
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,725
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,130
資産売却益	7,130
その他	-
純行政コスト	15,740,280

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	141,727,436	162,003,097	-20,275,661
純行政コスト(△)	-15,740,280		-15,740,280
財源	15,622,060		15,622,060
税金等	12,191,138		12,191,138
国県等補助金	3,430,921		3,430,921
本年度差額	-118,221		-118,221
固定資産等の変動(内部変動)		939,081	-939,081
有形固定資産等の増加		3,037,330	-3,037,330
有形固定資産等の減少		-2,993,409	2,993,409
貸付金・基金等の増加		1,525,820	-1,525,820
貸付金・基金等の減少		-630,660	630,660
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	742,600	742,600	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	624,379	1,681,681	-1,057,302
本年度末純資産残高	142,351,815	163,684,777	-21,332,962

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,019,503
業務費用支出	5,633,936
人件費支出	2,693,184
物件費等支出	2,726,971
支払利息支出	165,281
その他の支出	48,500
移転費用支出	8,385,567
補助金等支出	4,396,129
社会保障給付支出	2,893,696
他会計への繰出支出	988,080
その他の支出	107,661
業務収入	16,010,086
税込等収入	12,195,286
国県等補助金収入	2,996,023
使用料及び手数料収入	304,060
その他の収入	514,717
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,990,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,816,679
公共施設等整備費支出	2,585,339
基金積立金支出	559,536
投資及び出資金支出	371,804
貸付金支出	300,000
その他の支出	—
投資活動収入	776,313
国県等補助金収入	434,898
基金取崩収入	313,210
貸付金元金回収収入	1,807
資産売却収入	26,397
その他の収入	—
投資活動収支	-3,040,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,832,117
地方債償還支出	1,599,917
その他の支出	232,200
財務活動収入	2,632,000
地方債発行収入	2,632,000
その他の収入	—
財務活動収支	799,883
本年度資金収支額	-249,901
前年度末資金残高	474,113
本年度末資金残高	224,212
前年度末歳計外現金残高	295,744
本年度歳計外現金増減額	-5,359
本年度末歳計外現金残高	290,385
本年度末現金預金残高	514,597

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金 計上額	貸借対照表未 計上額	
公営企業債等 繰入見込額			10,392,652 千円	10,392,652 千円
組合負担等 見込額			1,364,693 千円	1,364,693 千円
計	—	—	11,757,345 千円	11,757,345 千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	-

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

戸籍住民基本台帳費	3,031 千円
臨時福祉給付金給付事業費	102,021 千円
児童運営費	6,480 千円
保健衛生総務費	65,800 千円
農地費	50,000 千円
街路事業費	59,762 千円
住宅建設費	60,333 千円
常備消防費	1,386,341 千円
農地災害復旧費	18,485 千円
農業用施設災害復旧費	14,983 千円
一般会計合計	1,767,236 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に 含まれることが見込まれる金額 28,405,358 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,926,454 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,311,528 千円
将来負担額	32,851,970 千円
充当可能基金額	11,726,148 千円
特定財源見込額	1,910,593 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
99,255 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) △884,503 千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------------|
| 一時借入金の限度額 | 3,000,000 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 152 千円 |
- ③ 重要な非資金取引
該当なし